

事務事業チェックシート

事務事業No **11123** 事業名 **東和歌山第二地区 土地区画整理事業（単独）**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	2	良好な市街地の形成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	土地区画整理事業特別会計		
	款	東和歌山第二地区土地区画整理事業費		
	項	東和歌山第二地区土地区画整理事業費		
	目	土地区画整理事業費		
	大事業	東和歌山第二地区土地区画整理事業		
	中事業	東和歌山第二地区 土地区画整理事業（単独）		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	昭和49年度	～	令和7年度	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課	稲立 昭彦	435-1082
事業実施の根拠法令	土地区画整理法		関連課				

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	東和歌山第二地区土地区画整理事業地内の都市計画道路等の公共施設を整備改善するとともに宅地の利用増進を図り、健全な市街地を造成する。		東和歌山第二地区土地区画整理事業地内の都市計画道路を基幹とし、区画道路、公園その他公共施設を早急に整備改善するとともに宅地の利用増進を図り、健全な市街地を造成することを目的とした土地区画整理を行う。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。	換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。	換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。	換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。	換地処分、区画整理登記及び清算に向けて事業の推進を図る。

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	7,198	2,774	3,839	3,677	6,525	2,338	18,949	0	18,949	0	
伸び率（%）	△62.3%	270.4%	△46.7%	32.6%	70%	△36.4%	190.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	14,041	13,963	15,726	15,726	17,993	17,757	18,464	0	18,464	0
	正規職員以外	96	96	0	0	3,426	716	206	0	206	0
	小計	14,137	14,059	15,726	15,726	21,419	18,473	18,670	0	18,670	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	102	0	3,916	3,677	5,907	2,338	3,583	0	3,583	0	
一般財源（税等）	7,096	2,774	△77	0	618	0	15,366	0	15,366	0	
所要人数 （人）	正規職員	1.81	1.80	2.02	2.02	2.29	2.26	2.35	0.00	2.35	0.00
	正規職員以外	0.05	0.05	0.00	0.00	0.67	0.14	0.05	0.00	0.05	0.00
主な予算内訳	換地処分委託料 1,500千円 測量委託料 579千円 樹木等処分委託料 203千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
東和歌山第二地区土地区画整理審議会開催回数		回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	0%	25%	0%	%	%
東和歌山第二地区補償件数⑧（補償済数／目標補償数）		件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	土地区画整理事業施行地区内の整備が完了し、今後は事業の最終段階である換地処分に向け取り組んでいく。 本事業は、早期の換地処分、区画整理登記の終了を目指し、以降は清算金の徴収、交付を行うため今後の方向性は「縮小」としている。
見直し・改善内容	換地処分に向けて定期的に会議を行うなど、関係各所と緊密な連携をとることで、事業の完了に向けて計画的に業務を進めていく。